



デジタルインボイスの動向と経理DX

税理士 菊池 典明

自己紹介



辻・本郷 ITコンサルティング 取締役
菊池 典明

- 税理士。2012年、大学院卒業後、辻・本郷税理士法人の大阪支部に入社
- 会計・税務顧問を中心に相続、事業承継、組織再編や資本政策なども担当
- 2015年、経営企画室に異動し、社内のシステム導入やデジタル化、ペーパーレス化に携わる
- 2021年よりDX事業推進室のメンバーとして、クライアントのクラウド会計の導入やDXの推進を支援
- 2022年より辻・本郷ITコンサルティング(株)の取締役に就任





目次

1 デジタルインボイスの基礎知識と最新の動向 P.3

2 デジタルインボイスによる経理DX P.11

3 まとめ P.20

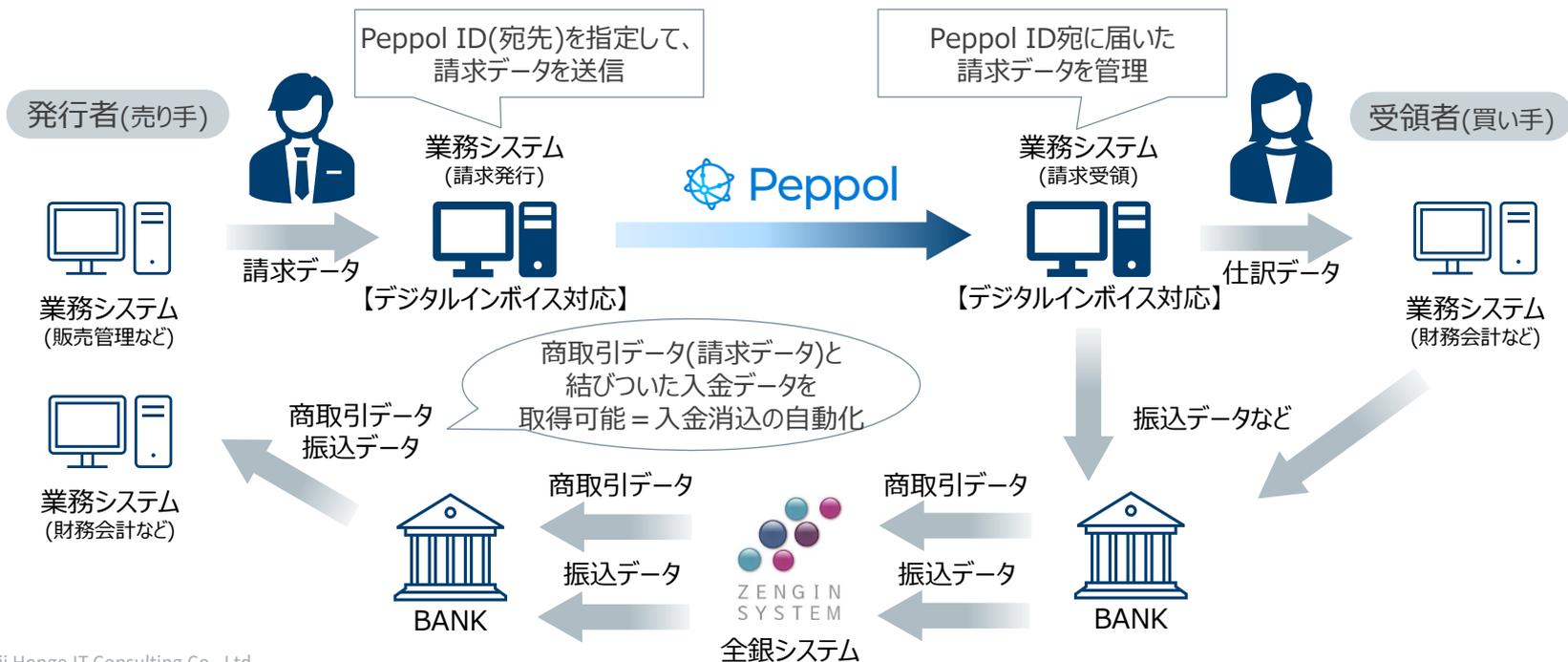


1. デジタルインボイスの基礎知識と最新の動向

デジタルインボイスとは

デジタルインボイスとは、「請求に係る情報を、売り手のシステムから買い手のシステムに対し、人を介することなく、直接データ連携し自動処理される仕組み」のことをいいます。

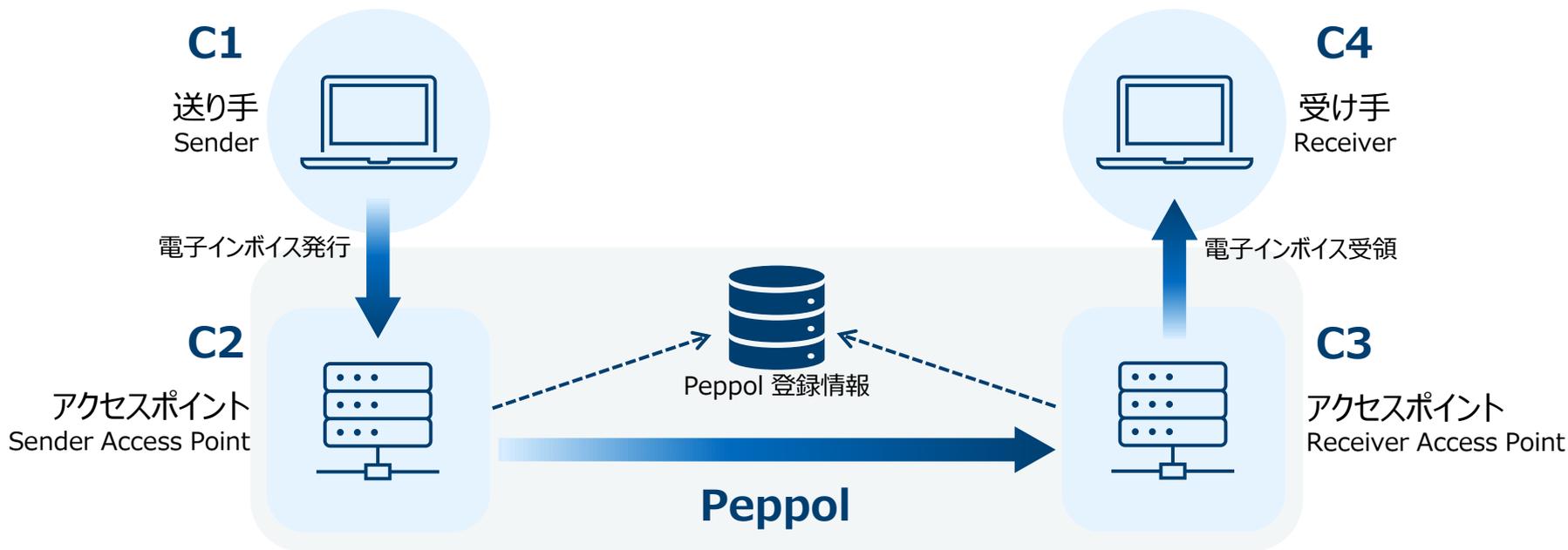
売り手と買い手の間でのデータのやり取りにとどまらず、システムによって自動処理されることに大きな意義があります。



参考)Peppolの仕組み

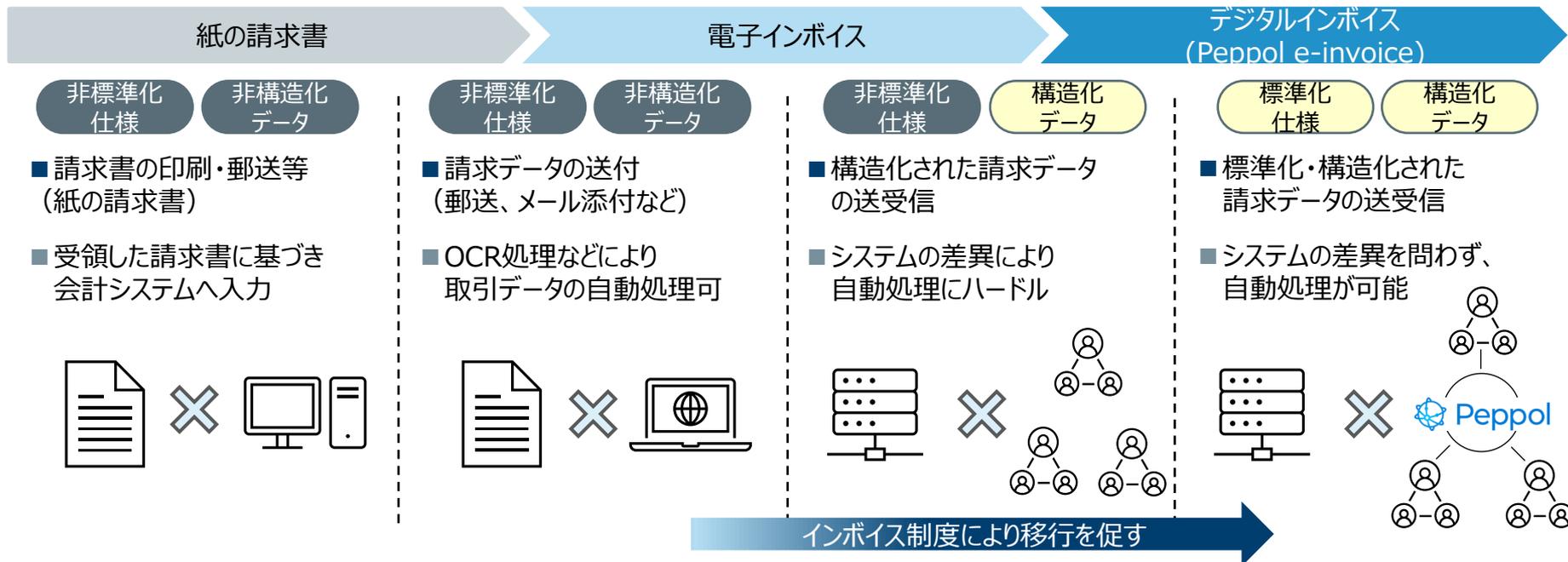
Peppolとは、請求書(インボイス)などの電子文書をネットワーク上でやりとりするための「文書仕様」、「運用ルール」及び「ネットワーク」のグローバルな標準仕様をいいます。

メーカー(アプリケーション)からインターネットプロバイダーを介して相手先に届く電子メールの仕組みに似ています。



紙の請求書からデジタルインボイスへ

インボイス制度の目的は、取引の正確な消費税額と消費税率を伝達することや免税事業者のいわゆる「益税の問題」を解消することにあるとされますが、請求書の「標準化(=項目の統一)」と「構造化(=デジタル処理が可能な形式に)」も目的のひとつと考えられます。これにより、各事業者が利用するシステムを問わず、取引データの自動処理が可能となります。



デジタルインボイスの活用による変化

PDF形式やcsv形式で発行されたインボイス(=電子インボイス)は、売り手である発行者側の業務効率化には寄与しますが、買い手である受領者側の業務に大きな変化はありません。

標準化・構造化されたデジタルインボイスの活用によって、発行者・受領者双方の業務に変革がもたらされます。

発行者(売り手)

受領者(買い手)



請求書(紙)



作成した後も印刷、封入、封かん作業…



電子インボイス



データで送信可能。業務効率が進む！

紙同様、必要な情報のシステムへの手入力が必要



電子インボイス



システムが異なるため、自動処理ができない



デジタルインボイス

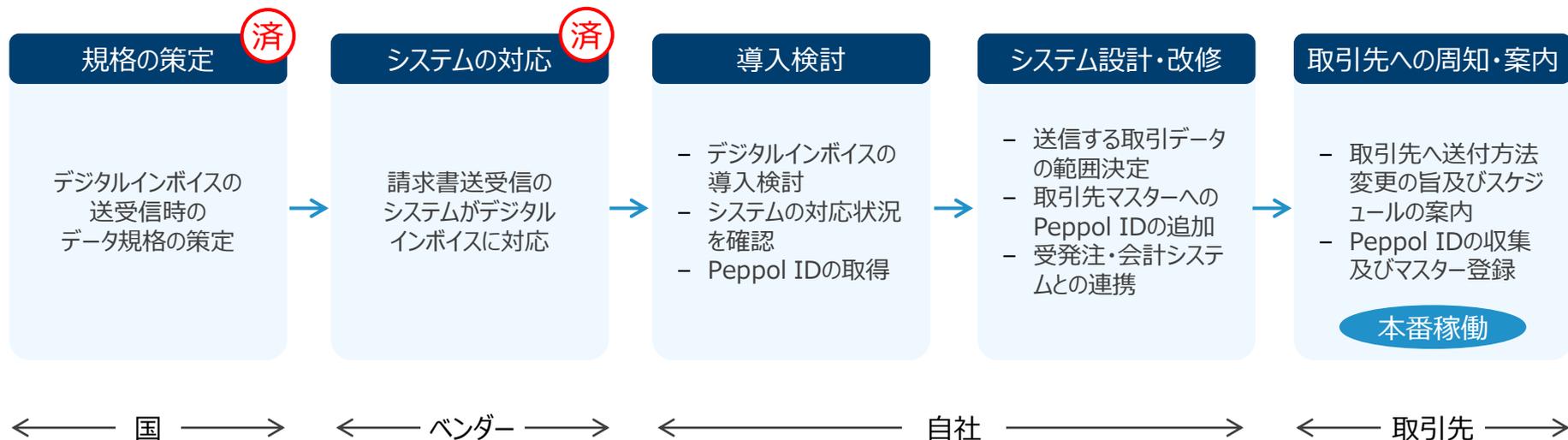


標準化・構造化され、自動処理が可能

デジタルインボイスの現状

デジタルインボイスの送受信には、国と企業の両方で環境を整備する必要があります。このうち国の準備はすでに完了しており、対応するソフトも増えていることから、今すぐにもデジタルインボイスの利用が可能となっています。

しかし、自社だけが対応しても効果は大きくなく、最大限効果を発揮するには取引先も巻き込んだ取り組みが必要となります。



参考)Peppolデジタルインボイス対応済みサービス①

企業名	サービス名
株式会社アイ・ジェイ・エス	売上原価Pro
株式会社インフォーマット	BtoBプラットフォーム請求書
ウイングアーク1st株式会社	invoiceAgent電子取引
SAPジャパン株式会社	Peppol Exchange Service of the Cloud Edition of SAP Documentand Reporting Compliance
株式会社NTT データビジネスブレインズ	ClimberCloud
応研株式会社	スマート大臣〈電子請求〉
株式会社OSK	DX統合パッケージ SMILE&eValue
株式会社オーグス総研	eCubenet デジタルインボイスサービス

企業名	サービス名
株式会社オービックビジネスコンサルタント	奉行Edge 発行請求書DXクラウド、奉行Edge 受領請求書DXクラウド
キャノンITソリューションズ株式会社	SuperStream-NX デジタルインボイスオプション
GRANDIT株式会社	GRANDIT、GRANDIT miraimil
株式会社COEL	manage 帳簿書類
株式会社コンカー	Concur Invoice
Sansan株式会社	Bill One
Storecove (Datajust B.V.)	StorecoveデジタルインボイスAPI
セイコーソリューションズ株式会社	Seiko Trust EDI

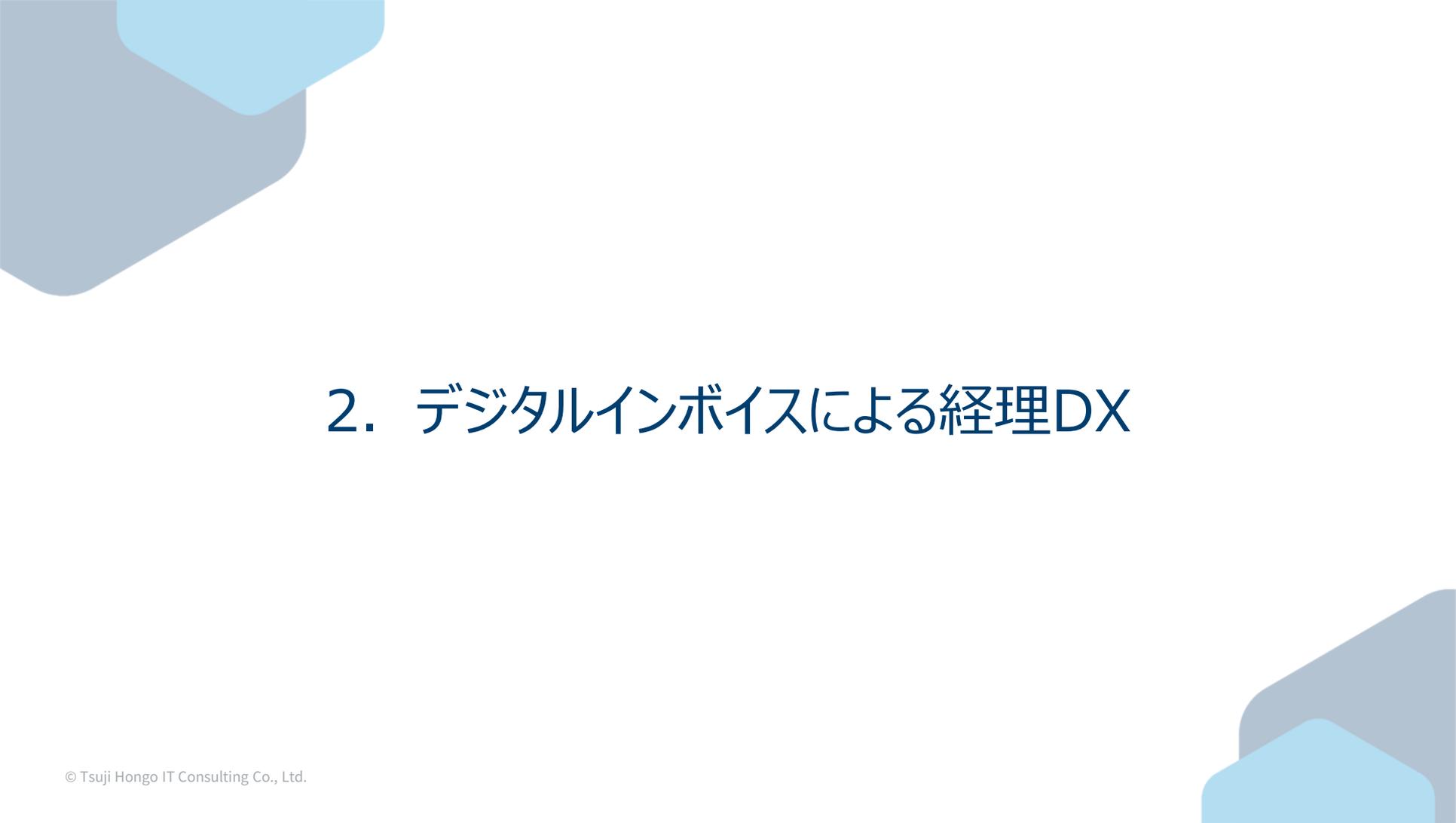
出典：デジタルインボイス推進協議会「EIPA会員、Peppolデジタルインボイス対応済みサービス一覧」より作成

参考)Peppolデジタルインボイス対応済みサービス②

企業名	サービス名
株式会社TKC	ペポルアクセスポイントAPIサービス、インボイス・マネジャー、FXシリーズ、SXシリーズ、FMS、インボイス・マネジャー取引先専用ビューワー
株式会社電通総研	Ci*X EXpense (サイクロス エクス Pens)
トムソン・ロイター株式会社	ONESOURCE Pagero
トレードシフトジャパン株式会社	Tradeshift
日本電気株式会社	KMD Connect、EXPLANNER/Ax
ピー・シー・エー株式会社	PCAクラウド 会計 hyper、PCAクラウド 会計、PCA Hub 取引明細、PCA 商魂・商管シリーズ、PCAクラウド 会計 hyper 債権・債務管理オプション
ビジネスエンジニアリング株式会社	miframe 7、miframe X
ファーストアカウンティング株式会社	Peppol on Remota、Peppol アクセスポイントサービス

企業名	サービス名
富士通Japan株式会社	Fujitsu Peppol Connect Service
株式会社マネーフォワード	マネーフォワード クラウド債務支払、マネーフォワード クラウド Box、マネーフォワード クラウド会計、マネーフォワード クラウド 確定申告、マネーフォワード クラウド請求書
三菱電機ITソリューションズ株式会社	卸売業向け販売管理システム 販売指南
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	PeppoLink (ペポリンク)
株式会社ミロク情報サービス	Edge Tracker 電子請求書
弥生株式会社	スマート証憑管理
ラディックス株式会社	CAULSmart RX、CAUL RX
株式会社ワークスアプリケーションズ	HUEデジタルインボイス

出典：デジタルインボイス推進協議会「EIPA会員、Peppolデジタルインボイス対応済みサービス一覧」より作成



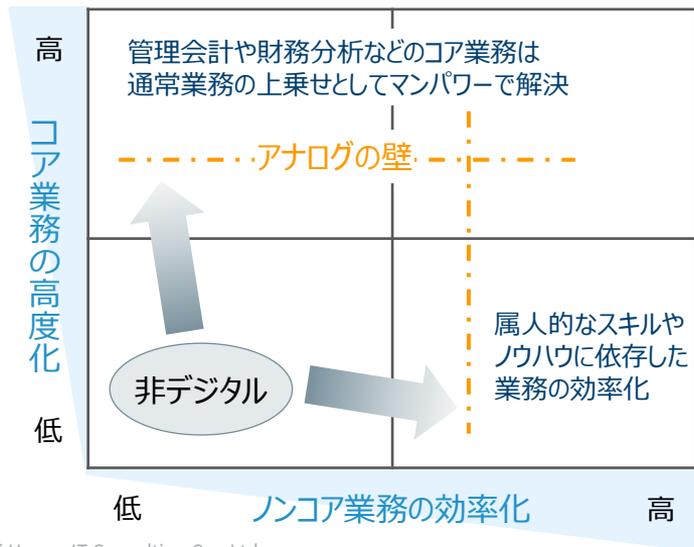
2. デジタルインボイスによる経理DX

経理業務のあるべき姿

経理業務の目指すべき姿は、業務品質を向上し、かつ、最適なコストで運営される組織です。これにより、経営意思決定のサポート機能が強化されるとともに、各部門の業務が効率化され、製品や商品、サービスの品質も向上します。さらに、よりよい仕組みやルール作りによって労働環境の改善にもつながります。

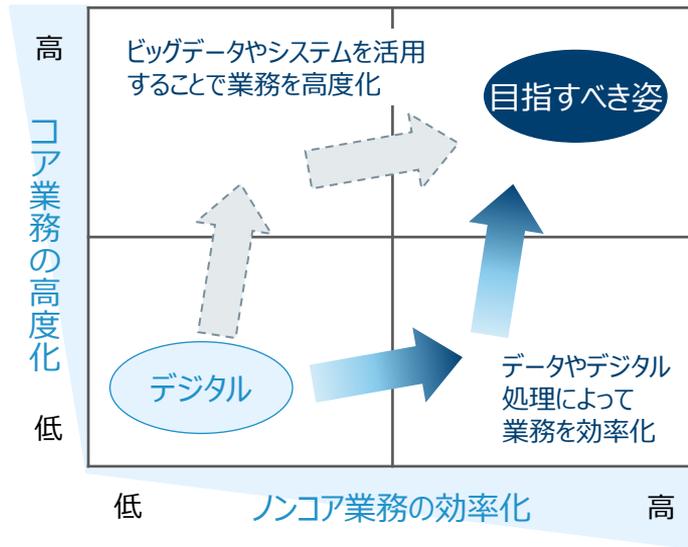
旧来の非デジタルな改善では限界がある

業務の効率化・高度化とともに属人的に行われるルーティンワークに追われ、経営面への貢献は小さい



デジタルによって業務の効率化と高度化を実現

データやデジタル技術を活用して業務を効率化・高度化
経営の意思決定、企業全体への貢献度は大きい



DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

DX(=デジタルトランスフォーメーション)の定義は様々ありますが、重要なポイントは「データやデジタル技術を活用する」ことにとどまらず、これらを活用することによって新規ビジネスモデルの創出や既存ビジネスモデルの深化を行い、「競争上の優位性を確立すること」を指している点です。

デジタルガバナンス・コード3.0
～DX経営による企業価値向上に向けて～

2020年11月9日策定
2024年9月19日改訂



企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、
製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、
業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、
競争上の優位性を確立すること。

DX = データとデジタル技術を活用し、競争優位性の確立すること

出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」より作成

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

これまでの

D

X

本当の

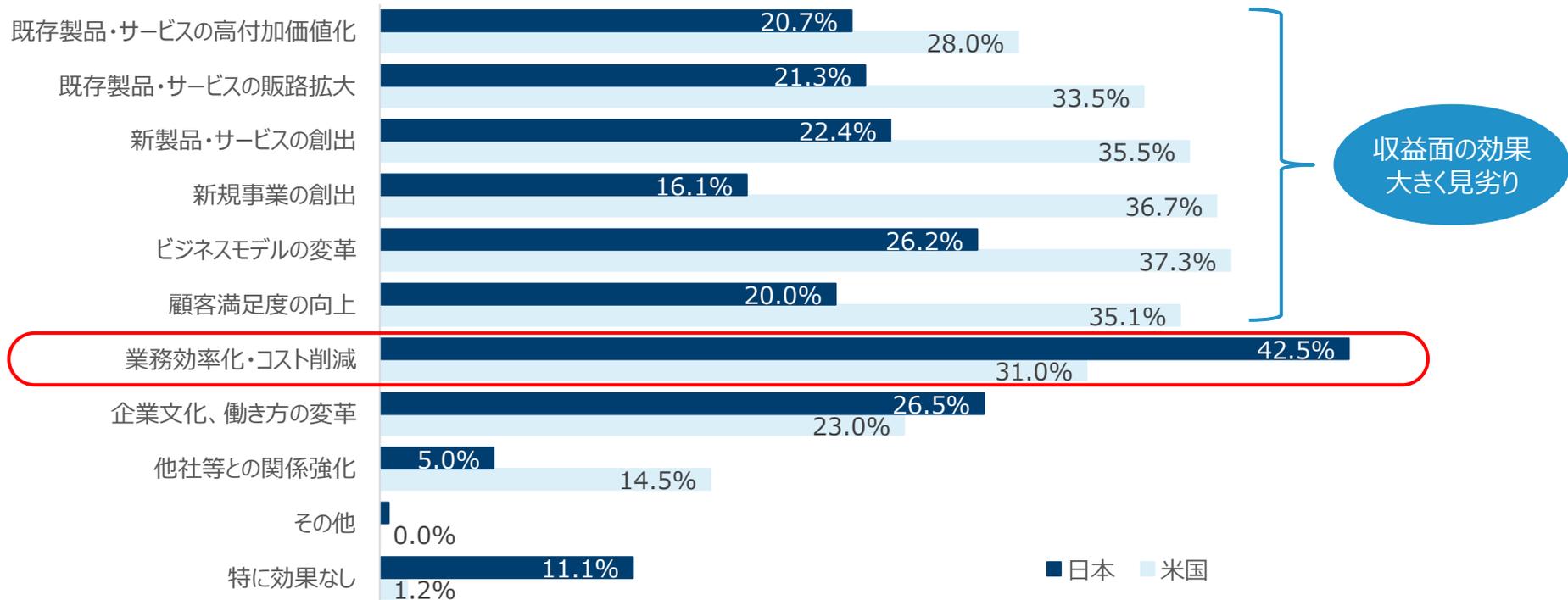
D**X**

- ✓ 法制度対応のためのシステム導入
- ✓ ペーパーレス化
- ✓ リモートワークの推進

- ✓ デジタル技術やビッグデータの活用
- ✓ 企業外部(顧客や市場)／内部(従業員や組織)の変革
- ✓ 競争上の優位性を確立すること

参考)DXの成果－日米の比較－

Q.DXに取り組むことによる具体的な効果

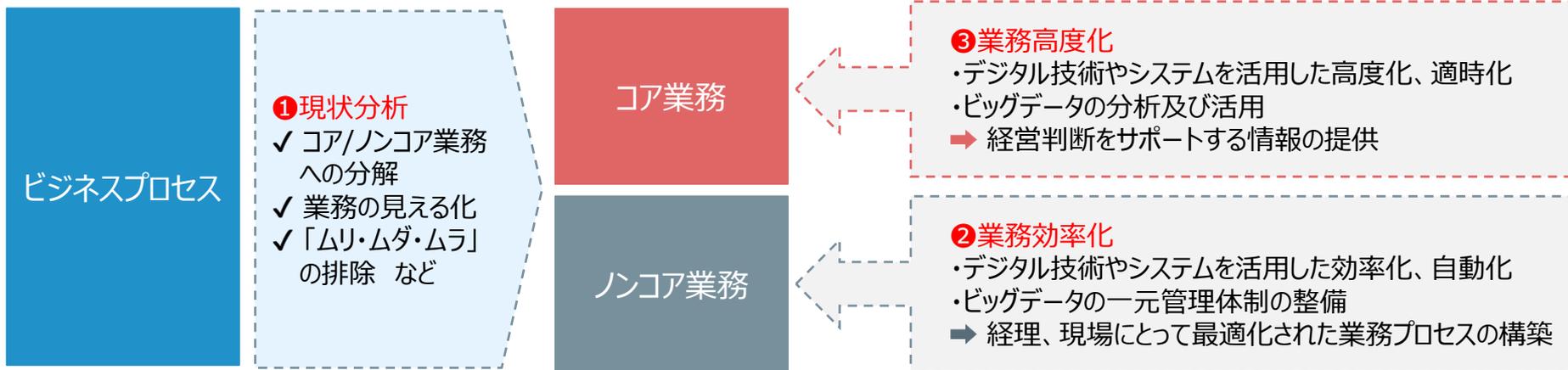


出典：(株)情報通信総合研究所「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究の請負報告書」より作成

経理業務のDXに向けた取り組み

経理DXへの第一歩として、組織にとって付加価値の高い注力すべき「コア業務」と、付加価値は高くないが組織にとって欠かすことのできない「ノンコア業務」を明確にすることが重要です。デジタル技術やシステムを活用し、コア業務については高度化や適時化を図り、ノンコア業務については効率化や自動化、プロセスの最適化を目指します。

デジタル化・DXに向けた取り組みの考え方



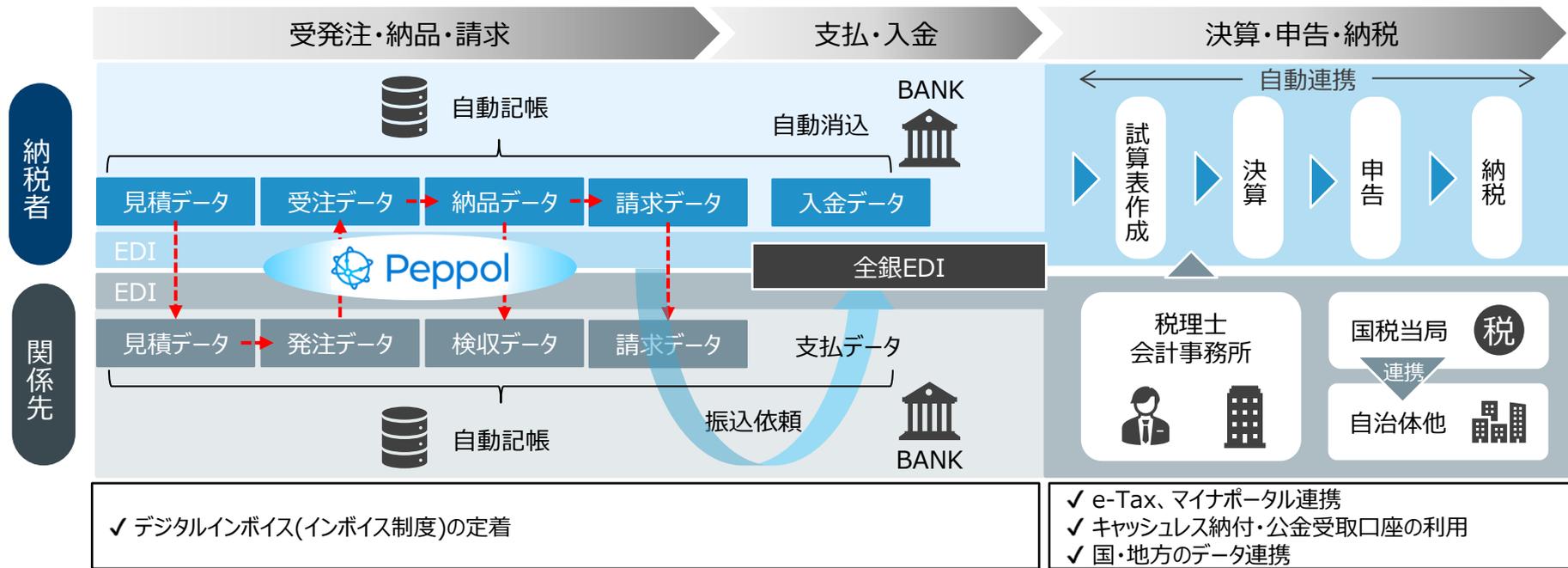
経理業務におけるコア／ノンコア業務の例

コア業務	:	予実管理、管理会計(部門別損益、KPI)、資金繰り、経営分析など
ノンコア業務	:	記帳業務、請求書発行、入金消込、経費精算、支払業務など

参考) 経理業務のDX化

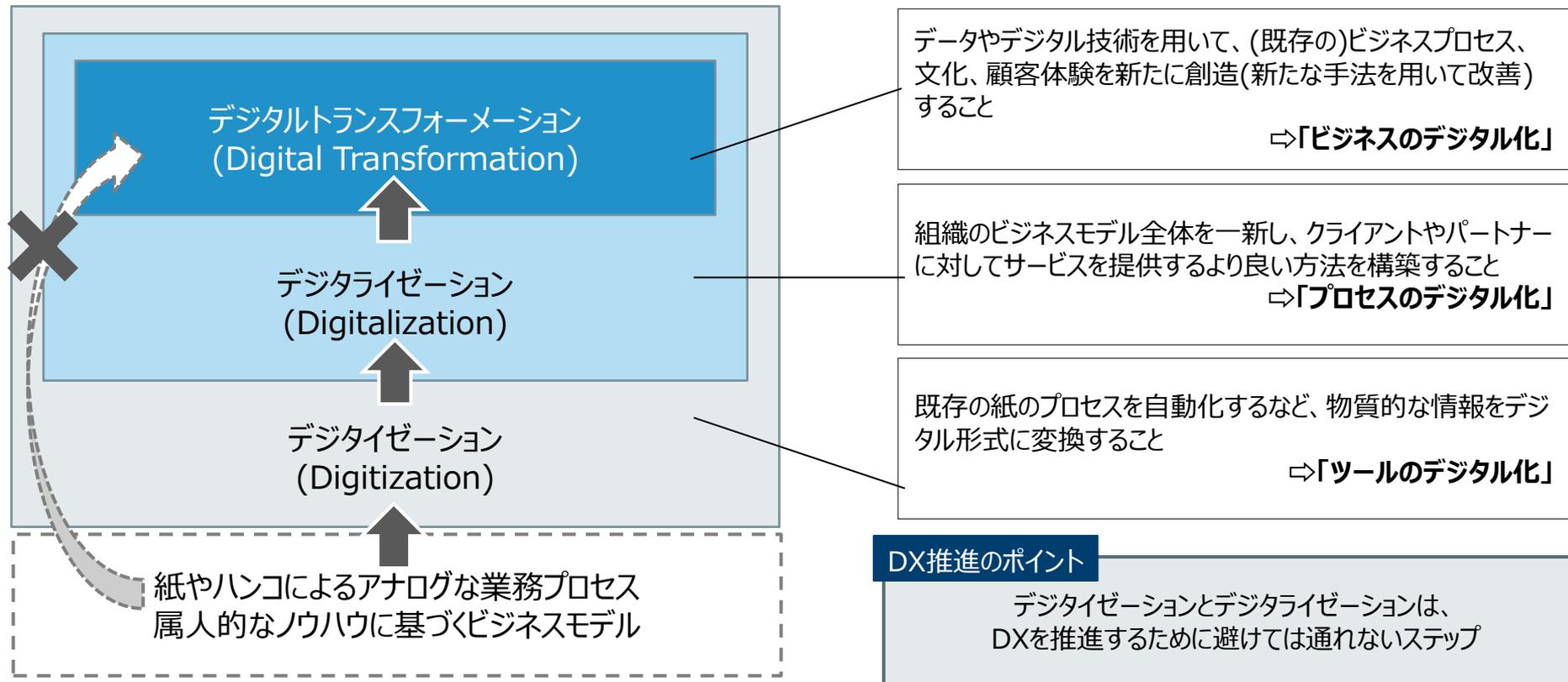
デジタルインボイスの標準化や税務手続きのデジタル化を推進することにより、経理業務はもとより、事業者間の取引そのものをデジタル化すること(経理業務のDX化)が目指されています。

これにより、日常業務のデジタル処理が可能となり、単純な誤りの防止や業務の効率化により生産性の向上が期待されます。



出典：国税庁「税務行政のデジタル・トランスフォーメーションー税務行政の将来像 2023ー」より作成

DXを推進するための3つのステップ



経理業務におけるDXの進め方

DXを推進するための3つのステップを経理業務におけるDXに置き換えると以下のような流れが考えられます。ポイントとなるのは「デジタイゼーション」。後段の「デジタイゼーション」、「デジタルトランスフォーメーション」まで見据えた適切なシステムの選定、デジタル化された組織体制の構築が重要です。

デジタイゼーション (Digitization)

既存のアナログな業務プロセスからデジタルな業務プロセスへの転換

- システムの導入・見直し
- ペーパーレス
- デジタルデータ形式に変換

⇒ DX化への土台づくり

デジタイゼーション (Digitalization)

デジタル技術やシステム連携を活用し
ノンコア業務からコア業務へシフト

- データ処理による自動化
- ビッグデータの整備
- 最適化された業務プロセス

⇒ ノンコア業務の効率化

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)

経営の意思決定を
リードする役割へと移行

- タイムリーな情報提供
- ビッグデータの活用
- デジタル化・DXの牽引役

⇒ コア業務へ注力

3. まとめ

まとめ

POINT 1 デジタイゼーション「ツールのデジタル化」でつまづかない

- ✓ 経理業務の効率化、デジタル化やDXの成否はデジタイゼーションにかかっている
- ✓ デジタイゼーション、デジタルトランスフォーメーションを見据えた「ツールのデジタル化」を

POINT 2 業務プロセスを見直した上で、適するシステムを選定する

- ✓ 属人的・アナログな業務プロセスのままシステムを選定するのはNG
- ✓ 業務プロセスに合うシステムを選ぶのではなく、システムに業務プロセスを合わせる視点も重要

POINT 3 ノンコア業務の徹底的な効率化でコア業務に注力できる体制を目指す

- ✓ 経営の意思決定をリードするバックオフィス業務の役割はより大きなものに
- ✓ データやデジタル技術、システムをフル活用し、ノンコア業務の効率化、コア業務の高度化を目指す

本資料に関するお問い合わせ

お問い合わせ先

辻・本郷 ITコンサルティング株式会社
テクノロジー事業部 菊池 典明

TEL : 03-5323-3797

Mail : it-consulting@ht-itc.jp

ご参考

HP : <https://ht-itc.jp/>

資料請求 : <https://ht-itc.jp/inquiry/>

セミナー : https://ht-itc.jp/news/category/cat_seminar/

インボイス制度 : <https://dx-backoffice.jp/>

電子帳簿保存法 : <https://consult.ht-itc.jp/kakekomi/denchoho>

better相続申告 : <https://jp-better.com/lp/shinkoku/>

better相続登記 : <https://jp-better.com/lp/touki/>

better相続
公式チャンネル

